

令和8年（2026年）2月那覇市議会定例会

一般質問発言通告書（4日目）

令和8年2月25日（水）

※1人当たり15分間（答弁を除く）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	前田 千尋 (日本共産党) 質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)	1 校内自立支援室について 2 こども対策について 3 就学援助制度の拡充について 4 奨学金制度について	子ども達や保護者、現場の教員からも存続が強く求められている校内自立支援室の継続・存続と市内小中学校への拡充を前定例会（11月定例会）で求めた。新年度から国と県の予算の対象にならない場合でも市が予算措置して、継続とさらなる拡充をすべきである。また、神原小学校の校内自立支援室「ゆいゆい」の継続を求める声を受け止めて対応すべきである。本市の対応を問う 憲法第26条第2項は、「義務教育は無償である。」と定めている。しかし、実際にはランドセル、文房具品、制服、体育着、修学旅行費、PTA会費、部活動費など様々な負担がある。「隠れ教育費」とも言われ、保護者・各家庭を苦しめている。保護者が支払う教育費は、児童生徒ひとりあたりいくらになるのか。本市の状況を問う (1) 小中学校の入学準備金の交付状況を問う (2) 新年度から中学生の修学旅行費を本市が増額することを評価する。近年の小・中学校の修学旅行に係る費用について問う (3) 経済的な理由により、眼鏡やコンタクトレンズを購入できない家庭がある。児童・生徒の身体の一部となる眼鏡やコンタクトレンズの購入費用を就学援助制度項目に追加すべきである。本市の見解を問う 返済のいらぬ奨学金の拡充が求められている。本市の対応を問う

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>5 部活動に係る費用について</p> <p>6 教職員のメンタルヘルス対策について</p> <p>7 防災行政とまちづくりについて</p> <p>8 那覇市のホームページについて</p>	<p>本市における部活動に係る費用について伺う</p> <p>この3年間、県からの委託で行ってきた本市のメンタルヘルス対策事業は、学校現場の教職員からも高く評価されている。しかしこの間、「現場の声を無視しないで。高度専門職の関与維持を求める」と教職員組合から再度、声が上がっている。精神科専門医や産業医等の高度専門職、並びに教職員のメンタルヘルスに精通した専門家の関与を今後も続けることについて問う</p> <p>牧志3丁目自治会は、なは市民活動支援事業助成金を活用して、継続した防災勉強会を通して、「まちぐわーアーケード街 防災・減災マップ」を完成させた。この取組は、地域住民だけでなく、中心商店街で働く人々や外国人を含めた観光客にとっても重要な取組である。見解を問う</p> <p>本市のホームページがリニューアルされた。那覇市は性の多様性を尊重する都市・なは宣言「レインボー宣言」など人権を守る取組を行ってきた。しかし、そのレインボー行政へのアクセスはホームページを見ただけでは分かりづらい。相談やイベント、本市のパートナーシップ・ファミリーシップ制度など、すぐにつなげることが必要である。ホーム画面で新たなボタンを設置するなど、対応すべきである。見解を問う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

一般質問（4日目） 令和8年2月25日（水）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	<p>幸地わかえ (公明党)</p> <p>質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)</p>	<p>1 本市中学生の海外経験を通じた人材育成について</p> <p>2 生成AI英会話システムの導入について</p> <p>3 公立中学校給食の適正量について</p> <p>4 子どもから高齢者まで安心して集える地域の居場所づくりについて</p> <p>5 本市における資格取得支援について</p>	<p>中学生の海外短期留学については、代表質問において「未来への投資」として申し上げ、GW2050PROJECTSとも接続する人材育成モデルとして、教育委員会と経済観光部の連携を提案した この提案について、観光・経済を担う人材育成の観点からどのように捉えているのか、経済観光部の見解を問う</p> <p>中学生を対象に生成AI英会話システムが導入されるとのことだが、学校内での活用にとどまらず、家庭学習においても活用することを想定しているのか、問う</p> <p>本市公立中学校の給食について、「量が少なく、放課後まで持たない」との声がある。成長期にある中学生にとって十分な栄養・エネルギー量が確保されているのか、現在の給食のエネルギー量・栄養基準と、実際の摂取状況の検証について、見解を問う</p> <p>本市において、子どもから高齢者まで、世代を問わず利用でき、食事も可能で交流できる公共的な居場所は現在何か所あるのか、問う</p> <p>現在、本市が実施している資格取得支援制度のうち、受講料が無償となる制度はあるのか。また、これまでの実績について、問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		6 南洋群島戦没者慰霊碑について	<p>那覇市識名霊園内に建立されている南洋群島戦没者慰霊碑について、その設置の経緯と歴史的意義をどのように認識しているか。また、今後、本市の平和行政や平和学習の中でどのように位置づけ、次世代へ継承していく考えか、見解を問う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

一般質問（4日目） 令和8年2月25日（水）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	<p>栗國 彰 (なは自民・無所属の会)</p> <p>質問方式 総括質問方式 (質問席のみ)</p>	<p>1 無電柱化の推進計画について</p> <p>2 公園行政について</p> <p>3 企業や市民等から寄贈された公園内の桜等の記念植樹について</p> <p>4 最低制限価格の見直しについて</p>	<p>(1) 無電柱化推進計画の概要を伺う</p> <p>(2) 歩車道区分のない認定道路が多数を占めている。歩行者の安全を最大確保しなければならないが電柱道路と呼ばれる市道もあり、強力に無電柱化を推進すべきと考えるが、道路を占用する電柱に対する現状認識を伺う</p> <p>(3) これまでの実績と路線や実績延長を伺う</p> <p>(4) 無電柱化は ①防災性向上 ②安全で快適な通行空間の確保 ③良好な景観形成に欠かせないが整備の優先順位の考え方の見解を伺う</p> <p>漫湖公園のジョギングコース沿いの植林の適正管理について伺う</p> <p>(1) これまでの漫湖公園（鏡原側、古波蔵側）記念植樹の実績を伺う</p> <p>(2) 記念植樹され活着並びに枯損した樹木の概数と枯れた原因は何か伺う</p> <p>(1) 直近2年間の不落件数と随意契約件数について伺う</p> <p>(2) 直近2年間の落札率95%以上での落札件数と90%以下の落札件数について伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

一般質問（4日目） 令和8年2月25日（水）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	<p>清水 マオ (立憲民主・ニライ)</p> <p>質問方式 総括質問方式 (質問席のみ)</p>	<p>1 命を守る行政について</p> <p>2 脱炭素について</p> <p>3 スポーツ行政について</p> <p>4 行政改革について</p>	<p>(1) 那覇市の避難所について、災害時に利用可能な冷房機器、非常用発電機、飲料水確保、ガス設備、通信設備及びペットの受け入れ可否の整備状況を伺う</p> <p>(2) 那覇市における、要介護者の将来推計を伺う</p> <p>(3) 名古屋市では動物の夜間急変に対して、獣医師会が夜間動物救急センターを運営し、更にタクシー会社と連携して救急搬送を行える取組を始めており、那覇市も同様の取組を検討すべきと提案するが、那覇市の考えを伺う</p> <p>那覇市役所ビル緑化の現在の達成率を伺う</p> <p>2034年開催の国民スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会に向けた取組を以前に提案しているが、奥武山公園の整備提案とあわせて進捗状況を伺う</p> <p>(1) 過去にもましてリテラシーが求められる時代だからこそ、学校現場や一般向けの講座や取組を、国際通りの名前の由来となったアーニーパイルの名を冠するなど耳目も集める形で提案するが、那覇市の考えを伺う</p> <p>(2) 最低賃金の上昇にあわせた契約変更、物価上昇にあわせた旅費の変更など、社会情勢にあわせた取組は実施できているのか伺う</p> <p>(3) 那覇市として、また例えば地域のスポーツチームと連携してなど、遺贈に関する取組について、金融機関との協定や広報などの活動を提案するが、那覇市の考えを伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		5 地域行政について	<p>(1) 保安灯新設・交換の補助事業について、実際の工事との差額負担の把握状況を伺う</p> <p>(2) 以前から提案している那覇市の穀物といえる、地大豆への取組の進捗を伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、関係部長</p>

一般質問（4日目） 令和8年2月25日（水）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	<p>仲田 奨司 (無所属クラブ)</p> <p>質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)</p>	<p>1 教育行政について</p> <p>2 会計年度任用職員について</p> <p>3 インハウスローヤーについて</p>	<p>(1) 文科省が定める「学校以外が担うべき業務」「教員以外が参画すべき業務」「負担軽減を促進すべき業務」について、現時点でどこまで実施が進んでいるのか、具体的に見解を問う</p> <p>(2) 支援員の配置により、教員の業務負担は実際にどの程度軽減されていると認識しているのか。また、現場との認識に差があるとすれば、その要因をどのように分析しているのか見解を問う</p> <p>(1) 会計年度任用職員について、本市としてどのような役割を担う存在と位置付けているのか見解を問う</p> <p>(2) 評価や契約更新に関する基準はどのように整理され、現場にどのように周知されているのか。また、評価に対する不満や不安の声について、どのように把握し、どのように対応しているのか見解を問う</p> <p>(3) 今後、人材確保がより困難になることが見込まれる中で、会計年度任用職員の処遇や役割の在り方について、見解を問う</p> <p>(1) 本市として、常勤採用に限らず、任期付きや特定業務に限定した試行的な形も含めて、インハウスローヤーを配置する可能性について、どのように認識しているのか。あわせて、今後の法制契約課を中心とした那覇市の法務機能の在り方や将来像について、市の見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(2) 今後、職員が司法試験に合格した場合に、その知識や経験を市政に還元できるよう、修習期間の位置付けや復職後の配置について、市としてどのように考えているのか</p> <p>また、インハウスローヤーを配置することが、市民生活や職員の働き方にどのような効果をもたらすと考えているのか、見解を問う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

一般質問（4日目） 令和8年2月25日（水）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	<p>糸数 たかこ (うない・にぬふあ)</p> <p>質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)</p>	<p>1 コミュニケーションA I 導入について</p> <p>2 定員内不合格について</p>	<p>施政方針によると4月から県内で初めてコミュニケーションA Iを使った窓口案内の実証を開始することになっている。期待を込めて以下伺う</p> <p>(1) コミュニケーションA I 導入の目的及び将来的な活用方針並びに人による対応の質や多様性をどのように担保するのか</p> <p>(2) コミュニケーションA I の容姿・性別設定等の基本方針について、多様性と包摂の観点から、特定の性別・年齢像・役割イメージを固定化しないための配慮はあるのか</p> <p>文科省の調査によると令和6年度高校入試において全国で1,770人中、沖縄では224人が定員内不合格だったと報道された。沖縄は全国最多となっている。その後、文科省が更新版の調査結果を公表し、沖縄は241人、33校において定員内不合格者を出している。県立高校の問題であるとしても、本市の中学生が定員内不合格になっている可能性は否定できず、市教育委員会としても受け止めるべき課題だと考える。以下伺う</p> <p>(1) 那覇市立中学校から定員内不合格となった生徒の状況及びその後の進路支援について</p> <p>(2) 定員に空きがあるにもかかわらず不合格となる現状に対する市の認識</p> <p>(3) 県教育委員会への働きかけ及び今度の対応</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 共同親権とDV・虐待防止について</p> <p>4 副市長人事について</p>	<p>(1) 離婚に関わる場面における子どもの最善の利益の保障は大事であると考えている。本市の見解を伺う</p> <p>(2) 配偶者暴力相談支援センターを本市独自に設置することにより支援の幅が広がる。設置について検討すべきではないか見解を伺う</p> <p>女性の副市長の可能性について伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

一般質問（4日目） 令和8年2月25日（水）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
7	<p>上地 貴大 (公明党)</p> <p>質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)</p>	<p>1 中心商店街における交通規制の実態と治安・安全対策について</p> <p>2 保育行政について</p> <p>3 高齢者の移動支援事業について</p> <p>4 雨水・井戸水の活用と補助制度について</p> <p>5 小学校区まちづくり協議会について</p>	<p>(1) 中心商店街における交通規制の実態と歩行者の安全確保に向け、どのような対策を講じているのか伺う</p> <p>(2) 治安悪化が懸念される中心商店街の安全対策と警察との連携体制の強化について伺う</p> <p>(1) 保育士等の職場環境の改善について伺う</p> <p>(2) 0～2歳児における保育料の現状と課題について伺う</p> <p>高齢者移動支援事業の現状と課題について伺う</p> <p>(1) 本市の家庭における井戸設置の状況と課題について伺う</p> <p>(2) 本市における雨水・井戸水利用施設設置補助の具体的な内容と実績及び今後の方向性について伺う</p> <p>先日、委員会視察にて伺った明石市では令和9年度には29校区の、全校区でまちづくり協議会が立ち上がるとのこと 視察にて感じたことは、各校区に気軽に集えるコミュニティーセンターがあり、予算を投じて運営を行っていると感じた 今後、本市における「ゆるやかなつながり」との方向性と、ハード面での整備についてどのような考えか伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		6 軽自動車税 について	<p data-bbox="735 293 1433 371">商用車の軽自動車税の免除について検討状況を伺う</p> <p data-bbox="746 1939 1283 2018"> 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長 </p>

一般質問（4日目） 令和8年2月25日（水）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
8	<p>上里 ただし (みんなの協働!)</p> <p>質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)</p>	<p>1 学校給食について</p> <p>2 首里城周辺のまちづくりについて</p>	<p>(1) 令和7年度から中学校の学校給食費の無償化によって、学校給食の質や体制がどのように変わったのか伺う</p> <p>(2) 学校給食の栄養摂取基準について、令和3年度から6年度までの各共同調理場の報告資料を確認すると、給食のエネルギー（カロリー）及び各栄養素において、国が定める基準に達していない項目が見受けられる。他の栄養素については基準を満たしている一方で、なぜ特定の項目（エネルギーや一部の栄養素）だけが不足しているのか、その具体的な理由と背景について、市の見解を伺う</p> <p>(3) ミルクの摂取については、アレルギー等の医学的理由に限らず、家庭の教育方針や児童生徒の意思に基づいた「飲用選択制」の導入を検討すべきではないか</p> <p>(1) 沖縄県は県立芸大金城キャンパス内に第32軍司令部壕展示施設を整備予定であり、昨年12月、1月と住民説明会を行ったが、その内容と参加住民の反応について伺う</p> <p>(2) 首里金城町に所在する「金城大樋川」は、かつて金城村の共同井戸として地域住民に親しまれた史跡となっている。急峻な崖下から二つのかけ樋によって地下水を導き、前方には約10平方メートルの石積みと半月型の貯水池が設けられている。その貯水池内には多数の石が散乱しており、本来の美しい景観が著しく損なわれている。この美しい石積みと貯水池の貴重な景観を取り戻すためにも、池の中に散乱する石を早急に撤去すべきと考えるが、見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 本市での成人式開催について</p> <p>4 伝統工芸の振興について</p>	<p>(3) 首里崎山町内の多頭飼育宅が解体されたが、飼育されていた猫が跡地に溜まり、糞尿被害が発生している。地域住民による懸命な対応も追いつかず、生活環境が悪化している。市は、不妊去勢手術の支援も含めてこの問題にどう踏み込んで対応するのか伺う</p> <p>(1) 本市での成人式の開催の意義、はたちの記念事業の開催の経緯と意義について伺う</p> <p>(2) 各中学校区で実施される「はたちの記念事業」は、各実行委員会が主体となって運営しているが、告知用の横断幕作成といった広報経費については、現在、実行委員が費用を一時的に立て替えて対応しているのが実情である。ボランティアで参加している委員やその保護者にとって、こうした金銭的負担は決して小さくない。現場からは、事前に市から概算払い(前払い)を受けられないかという切実な要望が出ている。そこで、実行委員の負担軽減を図るためにも、概算払い制度の活用を含め、市としてどのように対応していく考えか、見解を伺う</p> <p>小学校5年生で開催する十三祝いについて、その意義や開催状況及び支援策について伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

一般質問（4日目） 令和8年2月25日（水）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
9	<p>古堅 茂治 (日本共産党)</p> <p>質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)</p>	<p>1 衆議院議員 総選挙について</p>	<p>(1) 自民党が316議席を獲得し、衆議院総定数の3分の2を単独で超えた。総選挙後の「朝日」の調査(14、15両日実施)では、自民党が得た3分の2超の議席は「多すぎる」が62%と多数を占め、「ちょうどよい」の29%、「少なすぎる」の2%を大きく上回っている。「日経」の調査(13～15日実施)でも「もっと少なくてもよかった」が49%、「読売」の調査(9、10両日実施)では「野党がもっと議席を取った方がよかった」が49%に達している。また、高市首相が掲げる「国論を二分する政策」にも慎重姿勢が多数である。「朝日」の調査では、「積極的に進める方がよい」の30%に対し、「慎重に進める方がよい」は63%に上る。さらに、衆議院選挙で重視した政策や今後進めてほしい政策として、どの調査でも最も多かったのは「物価対策」で、「読売」では81%、「朝日」では51%、「日経」では49%を占めた。一方、高市首相が強い意欲を示す「改憲」は、「朝日」の調査で5%にとどまっている。これらの世論調査からも、衆議院総選挙で高市早苗首相が国民から「全面的な信任」や「白紙委任」を与えられたとはいえないことが明らかである。見解を問う</p> <p>(2) 衆院選投票日の前日、闇夜に紛れて全市的に投票所周辺で証紙張りの自民党候補者届出政党ポスターが、国、地方公共団体が所有し管理している場所や電柱等へ一斉に貼られた。勝つための手段を採ばない悪質な選挙違反だと思料される。選管の認識と県警の選挙取り締まり本部への通報を含めた対応を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>2 高市政権、自民党と統一協会（世界平和統一家庭連合）の癒着問題等について</p> <p>3 生活道路の整備について</p>	<p>統一協会(世界平和統一家庭連合)は、靈感商法や高額献金などで数々の被害を生んできた反社会的な団体で、東京地方裁判所から解散命令を受け、現在法的な手続きが進行中である。その教団の内部文書「TM特別報告」では、高市早苗氏の名前が32回も記載され、沖縄を含む日本での各種選挙での支援状況、自民党との深いつながり、献金の目標や集まり具合を頻りに韓鶴子(ハン・ハクチャ)総裁へ細かく報告されている。献金に関する本部への報告がこれほど詳細に明らかになったのは初めてで、韓国にある統一協会本部(世界平和統一家庭連合)を訪れる巡礼ツアーでの献金を集める手法も露骨に記されている。日本では献金3億円以上「130家庭」、4億円以上「80家庭」、80歳のおばあさんが100億円を献金したとの記述もある。「赤旗」日曜版は、「連続追及 高市首相の嘘(うそ)と疑惑」— 第1回(2月15日号)は、編集局が入手した、高市早苗首相事務所の内部資料、統一協会(世界平和統一家庭連合)関係者による高市早苗首相の支援団体「早世会」の存在や団体代表の正体に迫っている。第2回(2月22日号)は、教団側との関係を隠ぺいする高市氏のウソを事実と証拠で徹底検証している。パーティー券を購入してもらっただけでなく、教団関係者による支援団体「早世会」まであったという癒着ともいえる関係をなぜ隠ぺいしてきたのか—。高市首相の説明責任が問われる。ここ沖縄でも統一協会の靈感商法等による被害者は多い。見解を問う</p> <p>凸凹道路で通学、通勤、生活に支障がある安謝公民館近くの里道と、弁ヶ岳公園内を通る道路(市道鳥堀中央線)の整備補修、安全確保への取組を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>4 子どもの貧困、ひとり親家庭、生活保護行政について</p> <p>5 ハラスメント対策について</p>	<p>(1) 日本の貧困率（相対的貧困率）は15.4%で、主要先進国で第2位の“貧困大国”となっている。子どもの貧困率は11.5%、ひとり親家庭の貧困率は44.5%、さらに、全国比較では沖縄はワースト1である。県都・那覇市での生活保護受給状況を問う</p> <p>(2) 県都・那覇市のひとり親家庭の状況と、養育費問題の現状と課題について問う</p> <p>職場のハラスメントに苦しむ労働者が増えている。精神障害に関する労災認定件数は6年連続で過去最多を更新しており、その原因はパワハラがトップ。カスタマーハラスメント（カスハラ＝顧客や取引先、施設利用者などによる著しい迷惑行為）に苦しむ労働者の労災申請も認定されている。セクシャルハラスメントは、毎年約7,000件もの相談が労働局に寄せられており、「就活セクハラ」は3割の学生が被害に遭っている（厚労省調査）。多くの被害者がどこにも相談できず、泣き寝入りを余儀なくされている。裁判で告発し、損害賠償請求が認められるなど勝訴した場合でも、職場復帰をはじめ被害者の権利回復を保障する仕組みがない。こうした状況の最大の要因は、現行法にはハラスメントそのものを禁止する規定がないことである。事業主には相談窓口設置などハラスメント防止の措置義務があるが、行政の是正指導は防止措置の履行に対するものであり、ハラスメント自体に対するものではない。違反した企業名の公表は16年間で1件のみにとどまっている。本市行政職場と小中学校での実態を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		6 那覇市の違法換地処分の是正、法令遵守の徹底について	<p data-bbox="730 293 1433 864">最高裁判所で確定した那覇市の土地区画整理事業での違法換地処分については、違法行為の是正、必要な造成工事をいまだに実施していない。その原因は、那覇市として客観的検証、問題点の洗い出し、再発防止策の確立が真摯に行われていないことにある。それ故に、トップに付度し、法律や法令・規則・条例などをしっかりと守る法令遵守の徹底、法令遵守が適切に行われているかをチェックするコンプライアンス、ガバナンスが正しく機能せず、内部統制も不十分で、過ちを認めず、言い訳に終始する「漱石枕流」の議会答弁を許し、過ちがわかりながら、それを誰も咎めない歪んだ組織、自浄能力を失った組織になり下がっているのではないかについて問う</p> <p data-bbox="746 1939 1382 2018">【答弁を求める者】 市長、副市長、選挙管理委員長、関係部長</p>